

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 稔之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号

【電話番号】 東京03(3347)3111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 武藤 幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号

【電話番号】 東京03(3347)3214

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 武藤 幸彦

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)

栗田工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	87,712	89,515	181,234
経常利益	(百万円)	13,902	13,384	28,158
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,202	7,881	17,138
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	6,096	6,968	15,209
純資産額	(百万円)	197,577	203,898	199,351
総資産額	(百万円)	251,328	257,794	253,298
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	63.76	62.23	134.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.1	78.6	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,709	14,982	29,796
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,632	12,727	30,169
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,489	2,842	9,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,044	10,294	10,834

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.97	38.59

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 第75期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は128,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,800百万円増加しました。これは主に有価証券が18,000百万円、仕掛品が2,371百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が8,560百万円、売掛金が1,458百万円それぞれ減少したことによるものであります。

売掛金の減少は主に前連結会計年度末の売掛金の回収が順調であったことによるものであり、現金及び預金の減少は主に有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるものであります。仕掛品の増加は水処理装置事業の工事進捗によるものであり、有価証券の増加は前述のとおりであります。

固定資産は129,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,304百万円減少しました。これは主に有形固定資産が4,856百万円、投資その他の資産が1,341百万円それぞれ減少したことによるものであります。

有形固定資産の減少は前連結会計年度までに投資した超純水供給事業用設備等の減価償却費の当第2四半期連結累計期間における計上額が設備投資額を上回ったことによるものであり、投資その他の資産の減少は保有する投資有価証券の時価が下落したことによるものであります。

流動負債は34,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円の微増となりました。

固定負債は18,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円の微減となりました。

純資産合計は203,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,547百万円増加しました。これは主に利益剰余金が5,475百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が954百万円減少したことによるものであります。

利益剰余金の増加は前連結会計年度の期末配当金2,406百万円を上回る当第2四半期累計期間の純利益7,881百万円の計上によるものであります。その他の包括利益累計額の減少は前述の投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計並びに負債純資産合計は257,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,496百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)をとりまく市場環境は、国内においては東日本大震災の影響が残る厳しい状況下でのスタートとなりましたが、サプライチェーンの復旧により企業の生産活動が回復に向かうなど復興の動きが見られ、緩やかに景気回復に向かうことが期待されます。一方、海外においては新興国を中心に景気拡大が続いてきましたが、ギリシャの財政問題に端を発した欧州の金融不安による世界経済への悪影響の拡大が懸念されており、景気の先行きに不透明感があります。

このような状況のもとで、当社グループ全体の当第2四半期累計期間における受注高は98,436百万円(前年同期比9.4%増)、売上高は89,515百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益につきましては、営業利益13,017百万円(前年同期比2.9%減)、経常利益13,384百万円(前年同期比3.7%減)となり、四半期純利益は7,881百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(水処理薬品事業)

当事業において当社グループは、顧客の震災復旧への支援に注力するとともに、国内外でグループ内の連携を強化し、省エネルギー、生産性向上など顧客の課題を解決する提案営業を推進し、受注確保に努めました。

受注高及び売上高につきましては、国内では震災対応等により薬品に付帯する機器などが増加しましたが、顧客工場操業度が第1四半期を中心に低下した影響によりボイラ薬品、紙パルプ向けプロセス薬品、石油プロセス薬品などが減少しました。海外では新興国を中心とした生産活動の伸びにより増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は29,018百万円（前年同期比0.5%減）、売上高は28,617百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は4,991百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(水処理装置事業)

当事業において当社グループは、顧客の震災復旧への支援に注力するとともに、重点顧客に対する提案営業及びアジアでの営業活動強化により、受注の拡大に努めました。

電子産業分野における受注高は、超純水供給事業は微減となりましたが、メンテナンス・サービスは震災対応等により増加、超純水製造装置は海外半導体メーカー向け装置の受注もあり増加しました。電子産業分野における売上高は、メンテナンス・サービスは増加しましたが、超純水供給事業は微減、超純水製造装置は減少しました。

一般産業分野における受注高・売上高は、震災復旧関連の需要により電力市場向けが大幅に増加したこともあり水処理装置、メンテナンス・サービスが増加しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は69,418百万円（前年同期比14.2%増）、売上高は60,898百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は8,027百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は10,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円、前年同四半期末に比べ5,750百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は14,982百万円となり、前年同期に比べ1,273百万円増加しました。これは主に売上債権の回収額の減少による1,930百万円の資金減があったものの、法人税等の支払額の減少による1,548百万円、消費税等の支払額減、未払金の支払額減などによるその他の項目の1,687百万円の資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は12,727百万円となり、前年同期に比べ2,905百万円減少しました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得・償還等による差引支出が18,800百万円増加したものの、定期預金の預入・払戻による差引収入が21,983百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は2,842百万円となり、前年同期に比べ353百万円の微増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2,065百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	132,800,256	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	132,800	-	13,450	-	11,426

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5 - 1	7,448	5.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	6,644	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	6,027	4.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	3,177	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	2,936	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	2,925	2.20
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託伊藤忠商事口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	2,820	2.12
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 Robinson Road #37-01 Capital Tower Singapore 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	2,794	2.10
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1 Boulevard Royal L-2016 Luxembourg Luxembourg (東京都千代田区大手町一丁目2 - 3)	2,300	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	2,115	1.59
計		39,189	29.50

(注) 上記のほか、自己株式が 6,140千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,140,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,550,100	1,265,501	同上
単元未満株式	普通株式 109,756	-	同上
発行済株式総数	132,800,256	-	-
総株主の議決権	-	1,265,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目4番7号	6,140,400	-	6,140,400	4.62
計	-	6,140,400	-	6,140,400	4.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,073	26,513
受取手形	5,983	6,514
売掛金	47,257	45,799
有価証券	20,000	38,000
製品	1,303	1,563
仕掛品	2,643	5,014
原材料及び貯蔵品	1,533	1,500
その他	4,098	3,797
貸倒引当金	40	51
流動資産合計	117,852	128,652
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,454	29,625
機械及び装置（純額）	48,826	46,991
その他（純額）	26,328	25,135
有形固定資産合計	106,608	101,752
無形固定資産		
1,939	1,939	1,832
投資その他の資産		
その他	27,081	25,739
貸倒引当金	184	182
投資その他の資産合計	26,897	25,556
固定資産合計	135,446	129,142
資産合計	253,298	257,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,402	1,639
買掛金	15,058	15,431
未払法人税等	5,626	5,264
賞与引当金	2,336	2,801
その他の引当金	938	872
その他	9,407	8,926
流動負債合計	34,771	34,936
固定負債		
退職給付引当金	9,936	10,097
その他の引当金	440	162
その他	8,799	8,699
固定負債合計	19,175	18,959
負債合計	53,946	53,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	184,954	190,429
自己株式	9,640	9,641
株主資本合計	200,191	205,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	589
土地再評価差額金	764	764
為替換算調整勘定	2,006	1,748
その他の包括利益累計額合計	2,148	3,102
少数株主持分	1,308	1,336
純資産合計	199,351	203,898
負債純資産合計	253,298	257,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	87,712	89,515
売上原価	56,486	58,226
売上総利益	31,225	31,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,406	6,544
賞与引当金繰入額	1,472	1,513
研究開発費	2,023	2,065
その他	7,909	8,147
販売費及び一般管理費合計	17,812	18,270
営業利益	13,412	13,017
営業外収益		
受取利息	55	52
受取配当金	151	189
持分法による投資利益	131	155
その他	317	135
営業外収益合計	656	533
営業外費用		
支払利息	14	48
為替差損	57	42
その他	94	75
営業外費用合計	166	166
経常利益	13,902	13,384
特別損失		
災害による損失	-	17
災害復旧支援費用	-	17
特別損失合計	-	35
税金等調整前四半期純利益	13,902	13,349
法人税等	5,624	5,445
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	7,904
少数株主利益	76	22
四半期純利益	8,202	7,881

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	7,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,623	1,211
為替換算調整勘定	508	248
持分法適用会社に対する持分相当額	51	27
その他の包括利益合計	2,182	935
四半期包括利益	6,096	6,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,061	6,927
少数株主に係る四半期包括利益	35	41

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,902	13,349
減価償却費	8,010	7,904
引当金の増減額(は減少)	626	271
売上債権の増減額(は増加)	2,977	1,047
たな卸資産の増減額(は増加)	2,563	2,560
仕入債務の増減額(は減少)	543	434
法人税等の支払額	7,365	5,817
その他	1,334	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,709	14,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,996	19,647
定期預金の払戻による収入	1,055	27,689
有価証券の取得による支出	36,000	39,000
有価証券の売却及び償還による収入	38,500	21,000
有形固定資産の取得による支出	2,366	2,671
有形固定資産の売却による収入	19	8
投資有価証券の取得による支出	1,706	6
その他の支出	289	319
その他の収入	151	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,632	12,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	182
長期借入れによる収入	-	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	234	244
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	2,441	2,403
少数株主への配当金の支払額	11	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,489	2,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,592	540
現金及び現金同等物の期首残高	20,590	10,834
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,044	10,294

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 25,235	現金及び預金勘定 26,513
預入期間が3か月を超える定期預金 14,190	預入期間が3か月を超える定期預金 16,219
等	等
有価証券勘定のうち譲渡性預金 5,000	現金及び現金同等物 10,294
(預入期間が3か月を超えるものは除く)	
現金及び現金同等物 16,044	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,444	19	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,444	19	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,406	19	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,533	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,663	59,048	87,712	-	87,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187	85	272	272	-
計	28,850	59,133	87,984	272	87,712
セグメント利益	5,538	7,875	13,413	0	13,412

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,617	60,898	89,515	-	89,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	197	92	290	290	-
計	28,814	60,991	89,806	290	89,515
セグメント利益	4,991	8,027	13,018	0	13,017

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	63.76円	62.23円
四半期純利益(百万円)	8,202	7,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,202	7,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,651	126,660

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当決議に関する件

平成23年10月31日開催の取締役会において、当社定款第38条の規定に基づき、平成23年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第76期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨を決議しました。

1. 配当金の総額 2,533百万円
2. 1株当たりの金額 20円00銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。